



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社

コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 加賀谷 昭大

TEL 03-6824-9396

四半期報告書提出予定日 平成24年11月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,369	7.7	△45	—	△43	—	△46	—
24年3月期第2四半期	1,271	8.4	△16	—	△10	—	△17	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △46百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △20百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△7.42	—
24年3月期第2四半期	△2.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	3,990	3,600	89.3
24年3月期	4,108	3,641	87.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,565百万円 24年3月期 3,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	4.7	180	29.2	180	19.0	100	△42.6	15.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想における1株当たり当期純利益の計算には、平成24年3月31日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	6,373,100 株	24年3月期	6,371,200 株
25年3月期2Q	100,497 株	24年3月期	100,450 株
25年3月期2Q	6,272,262 株	24年3月期2Q	6,266,601 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

※当社は以下のとおり投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した四半期決算の補足説明資料「平成25年3月期第2四半期決算説明」、録画映像については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

- ・平成24年10月30日（火）午後4時～ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・当社ホームページ <http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景として緩やかな回復傾向にある一方、欧州の債務危機問題を背景とした円高の長期化など、依然として先行きの不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、国内のIT投資が回復基調にあり、大手顧客を中心に広告出稿意欲の回復が見られました。エレクトロニクス分野では、国内半導体製造業の一部が厳しい状況にあるものの、世界的なスマートフォン製造および自動車製造における電子部品需要は回復基調にあり、広告宣伝活動も増加傾向にあります。コンシューマー分野では、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場が拡大する一方で、国内の大手PC・家電メーカーの業績不振により、広告宣伝費を抑制する傾向が見られました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせたプロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売してまいりました。また、業務の効率化と事務所賃料の削減を目的として、平成24年7月に本社を移転しました。これにより、第2四半期連結会計期間以降においてコスト削減が実現しましたが、第1四半期連結会計期間を中心に移転関連費用を計上したことにより、一時的にコストが増加しました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は13億69百万円（前年同期比7.7%増）、営業損失は45百万円（同29百万円利益減）、経常損失は43百万円（同32百万円利益減）、四半期純損失は46百万円（同28百万円利益減）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の業績概要は以下のとおりであります。

(メディア分野別の概要)

(単位：百万円)

	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	その他	メディア事業合計
売上高	845	124	380	19	1,369
営業利益又は 営業損失(△)	74	△19	19	△119	△45

(IT分野)

IT分野におきましては、企業の震災対応によるシステム需要の高まりや、クラウド・コンピューティング市場の拡大による広告宣伝需要の回復により、前年同四半期連結累計期間より増収しましたが、移転関連費用の計上により減益しました。以上の結果、IT分野の売上高は8億45百万円、営業利益は74百万円となりました。

また、IT製品やサービスの導入および購買検討を支援するメディア「TechTarget」の会員数が順調に拡大しました。

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクス分野におきましては、平成23年7月にエンジニア向けデジタルメディア「EDN Japan」を譲り受けたことに加え、メディア力が順調に伸長しており、前年同四半期連結累計期間より増収し、移転関連費用を計上した上で営業損失を改善しました。以上の結果、エレクトロニクス分野の売上高は1億24百万円、営業損失19百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場が拡大する一方、国内の大手PC・家電メーカーの業績不振による広告宣伝費の抑制に加え、平成24年3月に音楽情報サイト「BARKS」事業の譲渡を行ったことにより、減収しました。以上の結果、コンシューマー分野の売上高は3億80百万円、営業利益19百万円となりました。

(その他)

その他の主なものは、「スマートメディア ビジョン」の実現を推進するスマートメディア分野であります。スマートメディア分野では、既存メディアの情報をスマートデバイスで閲覧できるアプリケーションの拡大を推進するほか、スマートフォン最適化サイト「スマートフォンビュー」を開始しております。また、さまざまなジャンルのトピックについて、キュレーターと呼ばれる専任解説者が価値の高い情報のみを選び、コメントを付けて紹介するメディア「ONETOPI (ワントピ)」のiPhone及びAndroid端末向けリーダーアプリの提供を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は39億90百万円（前連結会計年度比1億17百万円減）となりました。主な増減の内訳は、受取手形及び売掛金の減少65百万円、有価証券の減少1億29百万円、有形固定資産の増加43百万円であります。

負債合計は3億90百万円（同76百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少25百万円、事務所移転費用引当金の減少75百万円、資産除去債務(流動負債)の減少29百万円、資産除去債務(固定負債)の増加22百万円であります。

純資産合計は36億円（同41百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億57百万円減少し、14億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は26百万円となり、前年同四半期と比べ48百万円減少いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失を51百万円とし、非資金取引として減価償却費を89百万円、事務所移転費用引当金の減少による75百万円のキャッシュ・フローの減少、売上債権の減少による65百万円のキャッシュ・フローの増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は2億82百万円となり、前年同四半期と比べ1億9百万円減少いたしました。主な内訳は、有価証券の取得による支出1億円、有価証券の償還による収入2億30百万円及び定期預金の預入による支出3億円、有形固定資産の取得による支出74百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期連結業績予想については、平成24年4月25日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383,035	1,425,392
受取手形及び売掛金	465,830	400,333
有価証券	829,320	699,531
仕掛品	1,173	2,435
その他	189,688	242,166
貸倒引当金	△144	△122
流動資産合計	2,868,904	2,769,736
固定資産		
有形固定資産	79,057	122,703
無形固定資産	205,454	205,345
投資その他の資産		
投資有価証券	616,737	616,117
その他	338,697	276,977
投資その他の資産合計	955,434	893,094
固定資産合計	1,239,946	1,221,144
資産合計	4,108,850	3,990,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,087	56,692
未払法人税等	9,360	7,180
賞与引当金	127,281	102,271
事務所移転費用引当金	75,628	—
資産除去債務	29,596	—
その他	149,963	188,772
流動負債合計	442,917	354,915
固定負債		
リース債務	5,278	3,818
資産除去債務	—	22,622
その他	18,900	9,450
固定負債合計	24,178	35,891
負債合計	467,096	390,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,621,836	1,622,277
資本剰余金	1,665,574	1,666,013
利益剰余金	368,468	321,929
自己株式	△44,422	△44,435
株主資本合計	3,611,456	3,565,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	△85
その他の包括利益累計額合計	34	△85
新株予約権	30,263	34,374
純資産合計	3,641,754	3,600,073
負債純資産合計	4,108,850	3,990,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,271,976	1,369,406
売上原価	512,151	635,171
売上総利益	759,824	734,235
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	291,794	288,638
賞与引当金繰入額	71,862	61,460
その他	412,627	429,599
販売費及び一般管理費合計	776,284	779,698
営業損失(△)	△16,460	△45,463
営業外収益		
受取利息	5,324	3,088
その他	1,142	25
営業外収益合計	6,467	3,114
営業外費用		
支払利息	92	66
為替差損	—	622
営業外費用合計	92	688
経常損失(△)	△10,085	△43,038
特別利益		
負ののれん発生益	318	—
特別利益合計	318	—
特別損失		
事務所移転費用	—	8,320
特別損失合計	—	8,320
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,766	△51,358
法人税、住民税及び事業税	1,325	1,180
法人税等調整額	10,000	△6,000
法人税等合計	11,325	△4,820
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,091	△46,538
少数株主損失(△)	△3,133	—
四半期純損失(△)	△17,957	△46,538

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,091	△46,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	△119
その他の包括利益合計	943	△119
四半期包括利益	△20,147	△46,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,014	△46,658
少数株主に係る四半期包括利益	△3,133	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,766	△51,358
減価償却費	51,768	89,615
のれん償却額	2,380	2,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,083	△25,010
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,037	△22
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	△75,628
受取利息及び受取配当金	△5,324	△3,088
支払利息	92	66
負ののれん発生益	△318	—
売上債権の増減額(△は増加)	109,905	65,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,872	△1,261
仕入債務の増減額(△は減少)	12,801	5,605
その他	△71,737	17,959
小計	72,807	24,754
利息及び配当金の受取額	4,766	2,974
利息の支払額	△92	△66
法人税等の支払額	△2,513	△1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,968	26,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△229,085	△100,000
有価証券の償還による収入	100,000	230,000
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,911	△74,854
無形固定資産の取得による支出	△29,635	△37,364
投資有価証券の取得による支出	△11,440	—
子会社株式の取得による支出	△1,470	—
資産除去債務の履行による支出	—	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,541	△282,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,950	579
自己株式の取得による支出	△16	△13
リース債務の返済による支出	△1,407	△1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	525	△867
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98,047	△257,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,480,127	1,683,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,382,079	1,425,392

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。